

現状

※多文化共生基礎調査結果 (R2 多文化共生課)

外国人  
県民の  
状況

人口は前年比 103.7%の 102,831 人 (R4.6)  
127 の国・地域の外国人が在住  
10年以上長期滞在希望の外国人県民 50%超  
労働者の 43.2%が派遣・請負 (R3.10)

- ・行政サービスの対象として不可欠
- ・多言語での対応には限界
- ・非正規雇用が多く生活が不安定

①  
意識の差

日本人に親しみを感じる外国人県民は 73.7%  
外国人に親しみを感じる日本人県民は 40.0%  
→ 33.7 ポイントの差

- ・様々な機会を捉えた情報発信が必要
- ・外国人県民と日本人の交流の場が必要

②  
言葉の壁

「やさしい日本語」を理解できる外国人県民は 84.0%

- ・外国人県民が理解しやすい情報提供が必要
- ・外国人県民と日本人のコミュニケーションが必要
- ・外国人県民への日本語教育機会の提供

③  
災害への  
備え

防災訓練に参加している外国人県民は 21.9%  
「防災アプリ」等で情報を入手するのは 18.5%

- ・防災に対する意識醸成が必要
- ・効果的な災害時の情報伝達の備えが必要

④  
ウィズ  
コロナ

医療機関等での多言語対応の問題が顕在化  
多言語相談ホットラインの件数は 3,628 件  
(R4.4~10)

- ・多言語対応できる病院が必要
- ・外国人県民が理解しやすい情報提供が必要(再掲)

⑤  
子どもの  
将来

子どもには日本で進学・就職してほしいと  
考えている外国人県民は 69.6%

- ・自分のルーツに自信と誇りを持つことが必要
- ・進学や就職につなげるために日本語能力が必要
- ・外国人学校生徒と親の正規雇用への理解促進

⑥  
社会参画

地域行事/自治会、お祭り等に一度も  
参加したことがない外国人県民は 56.9%

- ・外国人県民が地域で活躍できる環境が必要
- ・地域における交流の場が必要(再掲)

⑦  
労働環境

日本人から差別を感じる外国人県民は 38.6%  
そのうち職場で差別を感じるのは 66.2%

- ・外国人の能力を活かせる職場との  
マッチングが必要
- ・外国人県民と日本人のコミュニケーションが必要(再掲)

課題

主要施策

～「東アジア文化都市 2023 静岡県」に呼応～

全ての施策のベース

① 多文化共生意識の定着 / 各PT共通

- 異文化を理解し多様性を認め合い、学ぶことができる機会を創出
- ① 外国ルーツの若者による「多文化共生出前講座」開催
- 対話交流型の日本語教室設置による多文化共生の場づくりを促進

② コミュニケーションの支援 / 情報提供PT、各PT共通

- 「言葉の壁がない静岡県」を実現
- 地域、企業等様々な場での「やさしい日本語」の普及・活用を促進
- 実情に応じた地域日本語教育体制の構築を推進
- 「外国人県民への情報提供に関するガイドライン」に基づく情報発信

③ 危機管理体制の強化 / 危機管理PT

- 平常時から防災意識を高めるための危機対策を推進
- 地域防災の担い手育成のために企業等と連携した防災講座を実施
- 「災害時多言語支援センター」開設への万全な備え
- 防災アプリ「静岡県防災」を活用した防災教育の推進

④ 生活支援の充実 / 生活PT、新型コロナPT

- 外国人県民が安心して生活するための環境を整備
- ① 静岡県多文化共生総合相談センター「かめりあ」の体制強化
- 「多言語情報ポータルサイトかめりあ①」の内容充実

⑤ 外国人の子どもの教育環境の整備 / 教育PT

- 教育機会の確保と将来を見通した進路選択のための環境を整備
- ① 県内の外国にルーツをもつ子どもの実態・課題調査
- 外国人学校生徒の正規雇用を支援
- ① 県立ふじのくに中学校の開校・運営

⑥ 社会参画の促進 / 活躍PT

- 外国人県民の主体的な地域社会への参画を促進
- 「ふじのくに多言語情報発信サポーター」による地域活動の推進
- 外国人県民の声を施策に活かすための意見交換等の実施

⑦ 働きやすい環境の整備 / 活躍PT

- 安心していきいきと働くことができる環境を整備
- ① 地域・大学コンソーシアムと連携し留学生の就職等を支援
- ① 外国人材取り込みのための「第二の故郷創設」を強化

誰もが理解し合い安心して暮らすために

誰もがいきいきと活躍するために

ウクライナ避難者も取り残さない多文化共生社会

外国人県民と日本人県民が、相互に理解し合い、誰一人取り残されることなく  
安心して快適に暮らし、能力が発揮できる多文化共生社会